



# 都市と農山村の交流

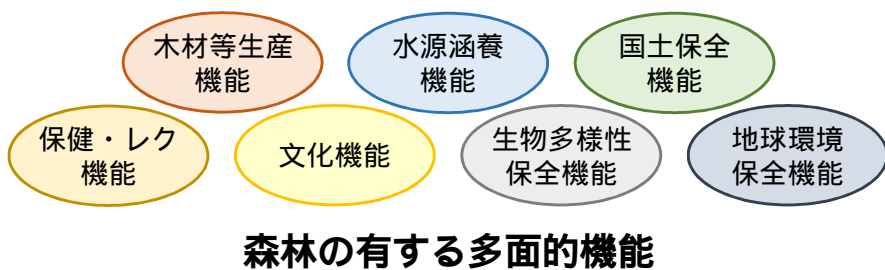
林野庁

# 山村の役割・価値について

山村は、森林整備等の担い手が持続的に活動するための重要な生活基盤であり、森林の多面的機能の発揮に重要な役割を果たしている。

山村では地域の自然環境に応じて多彩な技や生活の知恵が蓄積・継承され、これらが持続可能な資源管理システムを生み出し、山村独自の伝統・文化や景観を形成。

## 森林の有する多面的機能と山村の関係



森林の整備・保全



担い手が持続的に活動するための重要な生活基盤

## 日本固有の文化を創造・継承する場

山村に人々が生活し、その自然環境や生活様式に根付いた文化・風習が継承されている。



山岳信仰を起源とする神楽  
(岩手県)



小正月の伝統行事  
(福島県)

## 豊かな自然景観を形成・維持する場

山村は豊かな自然に恵まれ、地域ごとの自然や景観が多様な特産物の生産や、保養・行楽の場を提供。



世界文化遺産を守る森  
(富山県)



焼畑後のそば畑  
(宮崎県)

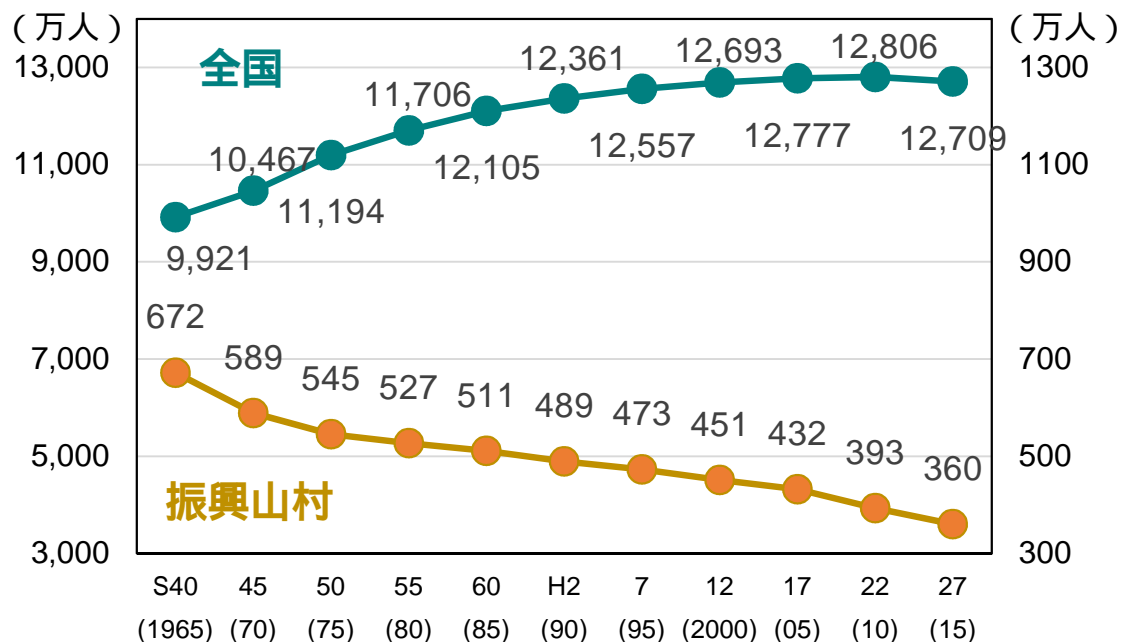
世界文化遺産、世界農業遺産などに登録される地域も

# 山村の現状と課題について

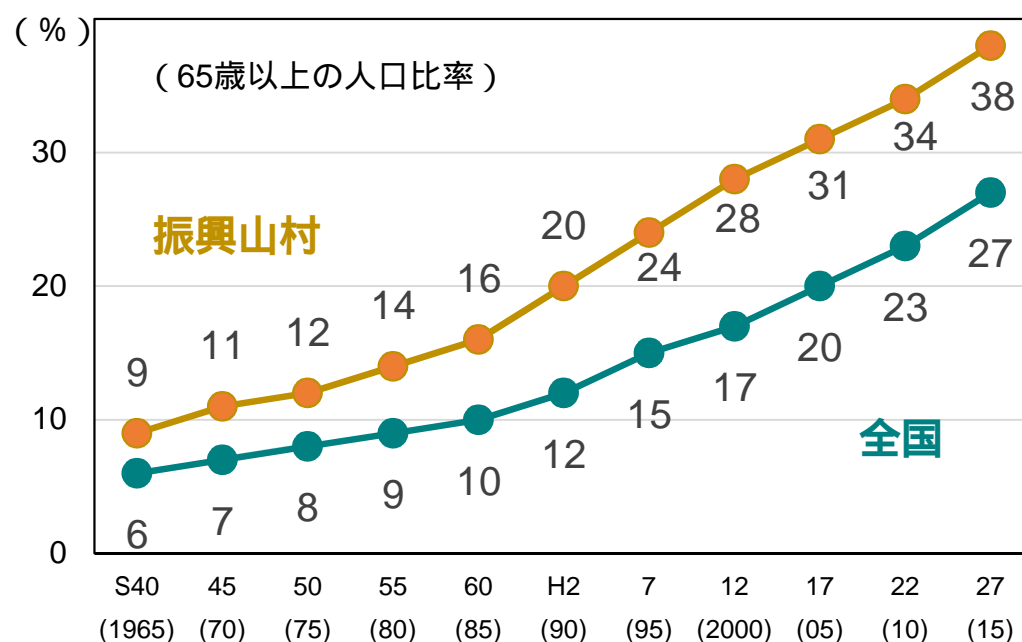
山村では、高度経済成長期以降、若年層を中心に人口の流出が著しく、過疎化・高齢化が急速に進展。昭和40年以降、全国の人口が増加してきた一方で山村の人口は減少し、高齢化率（65歳以上の高齢者の割合）も上昇を続け、全国平均27%に対して38%と高い状況。

全国の人口も2008年をピークに減少してきており、我が国は本格的な人口減少社会に突入。

## ■山村地域の人口の減少



## ■山村地域の高齢化の進展



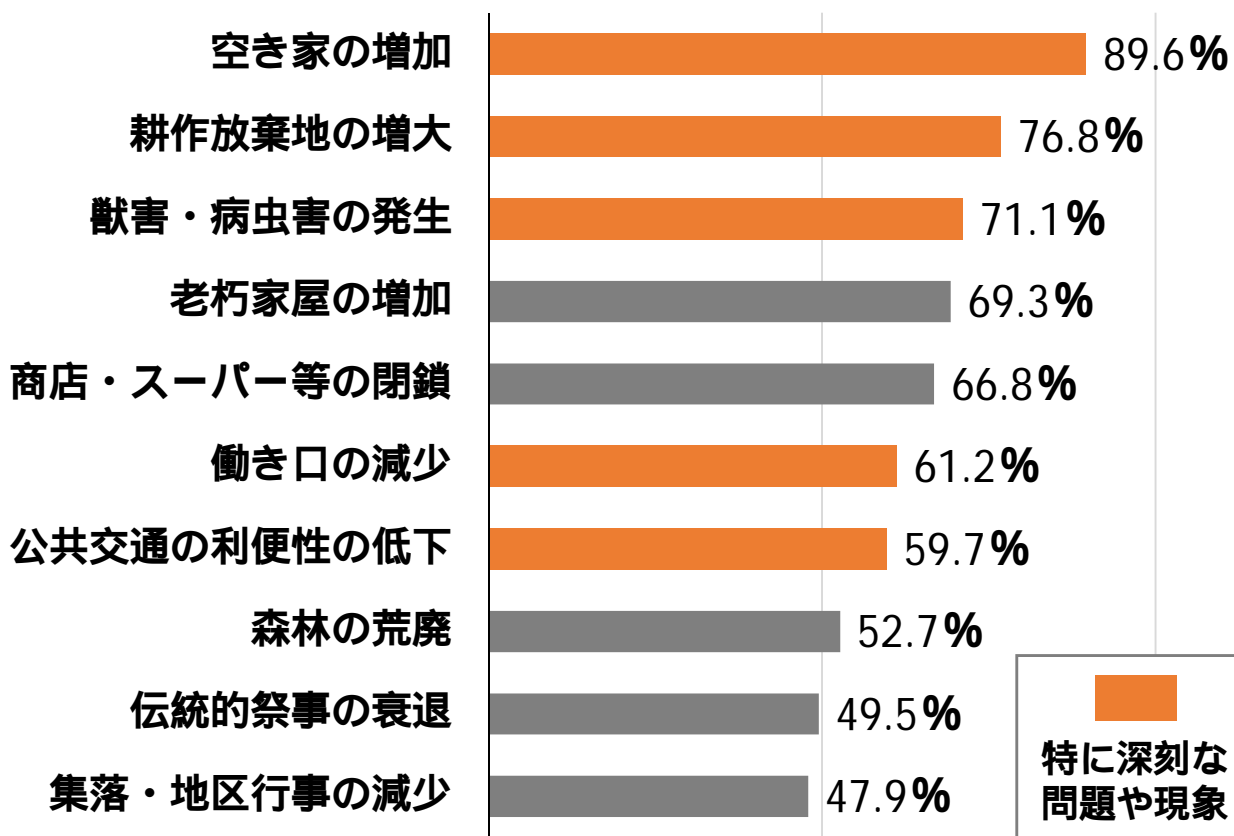
資料：平成22(2010)年までは総務省「国勢調査」、林野庁「森林・林業統計要覧」、平成27(2015)年は総務省「平成27年国勢調査」を基に林野庁作成。

# 山村の現状と課題について

山村では、人口減少・高齢化の進展に伴い、空き家の増加をはじめ様々な課題が顕在化。

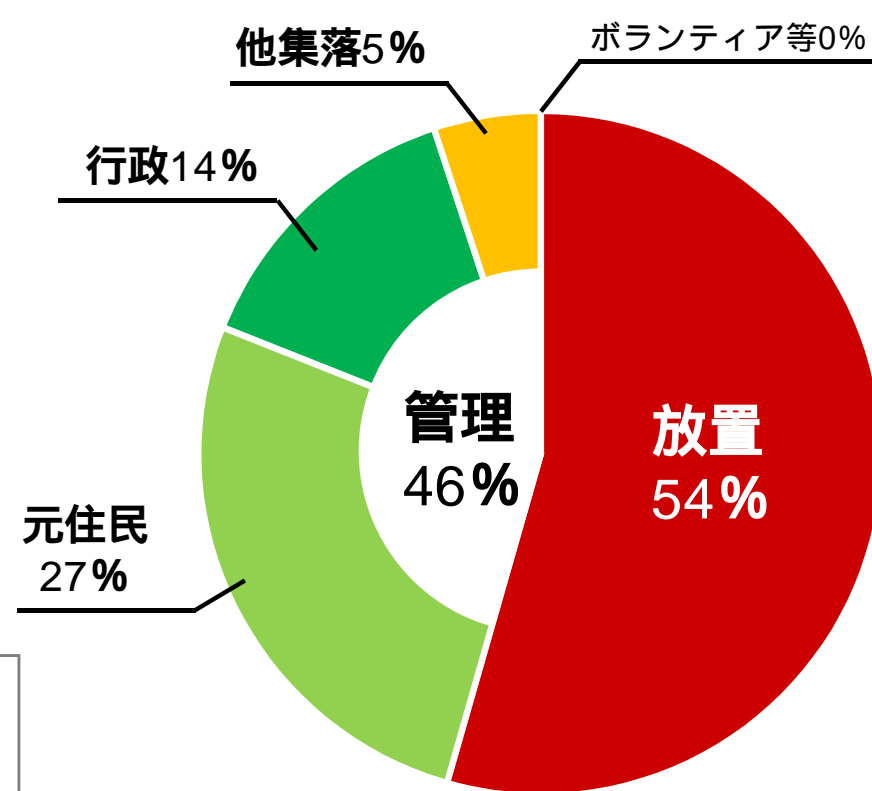
特に消滅した集落の森林・林地の管理状況を見ると、半数以上の地域で放置。また、ボランティア等による管理も行われていない。

## ■山村地域の集落で発生している問題



資料：総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」（令和2年3月）  
注：市町村担当者を対象とした調査結果

## ■消滅集落における森林・林地の管理状況



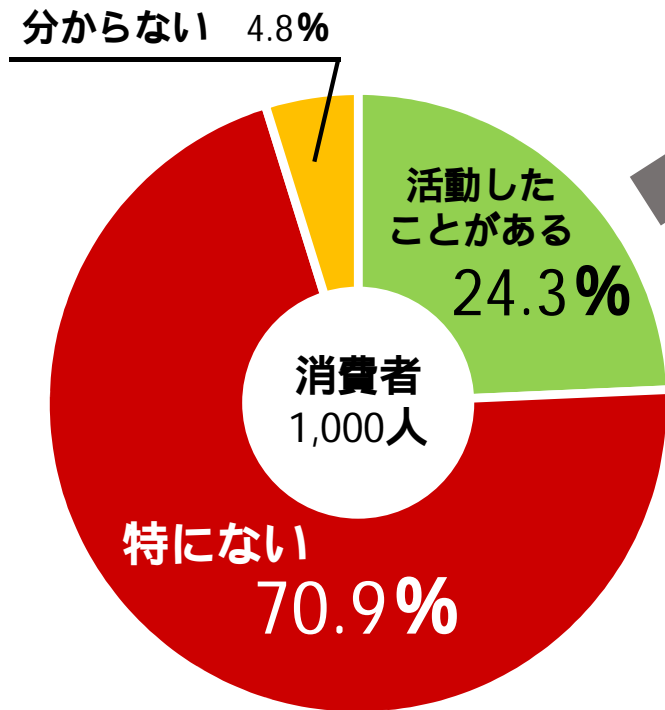
資料：総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」（令和2年3月）  
注：平成27年以降の消滅集落（164集落）への聞き取り調査による（うち85集落は「該当なし」「無回答」）

# 森林・木材に関する消費者の現状について

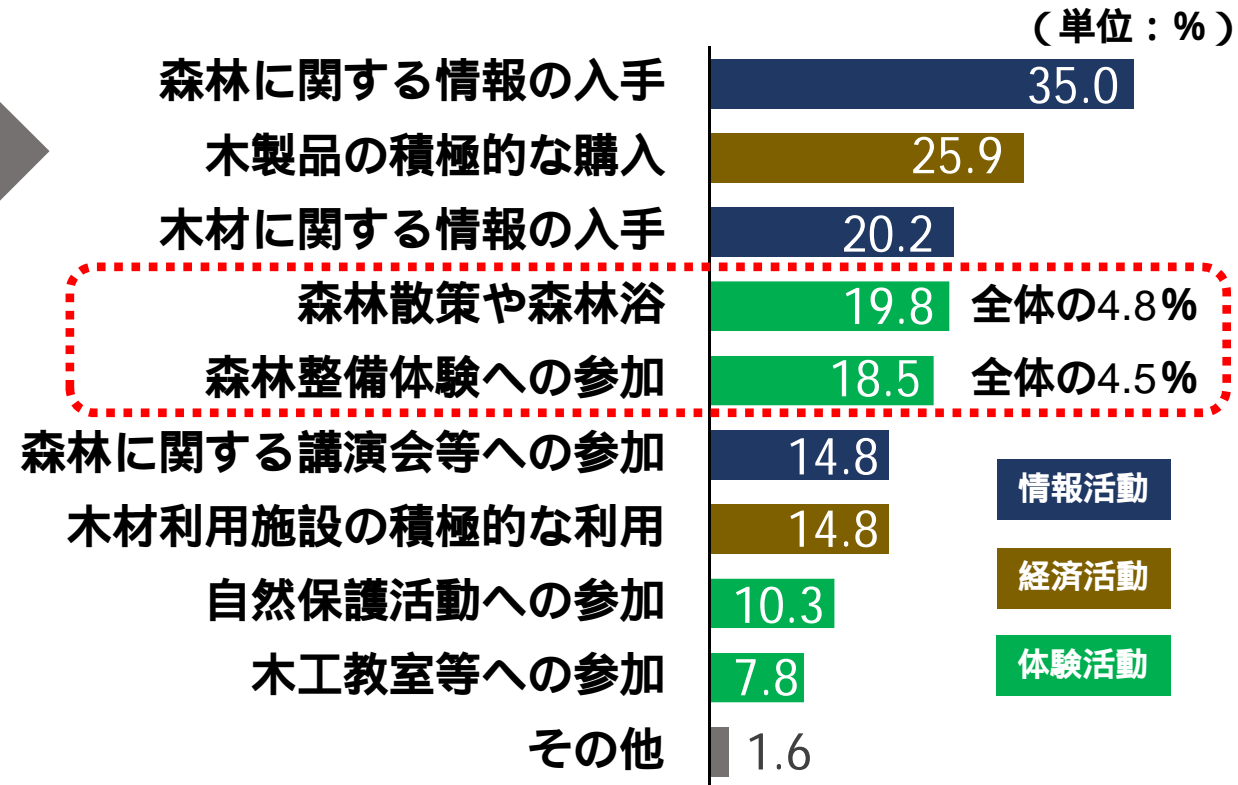
消費者の約7割は1年間に森林や木材に関わる経験をしたことがないという調査結果もあるなど、多くの方が実際の森林に触れることなく過ごしている。

活動したことがあると回答した人の中では、情報活動や経済活動に関するものが多い状況。

(問) 過去1年ぐらいの間に森林や木材に関わることで経験した活動はありますか。



(問) どんな活動を行いましたか。 [複数回答可] N=243

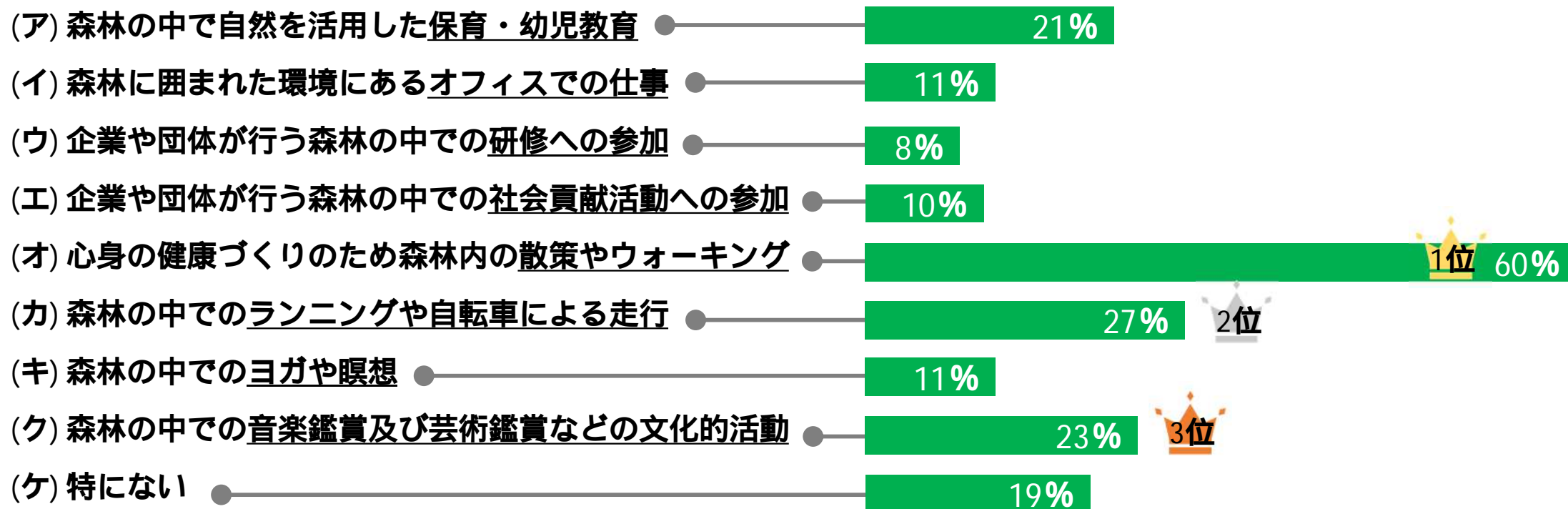


(出典) 農林水産省「食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査」(令和2年10月調査)

# 森林空間利用のニーズについて

先の調査では、**実際に森林散策や森林浴をした人は少なかったが、散策やウォーキング、ランニングや自転車走行、音楽鑑賞や保育・幼児教育など日常生活の中で森林空間を利用したいというニーズは高い。**

(問) 日常の生活の中で、森林でどのようなことを行いたいですか(いくつでも)。



(出典) 内閣府「森林と生活に関する世論調査」(令和元年10月調査)

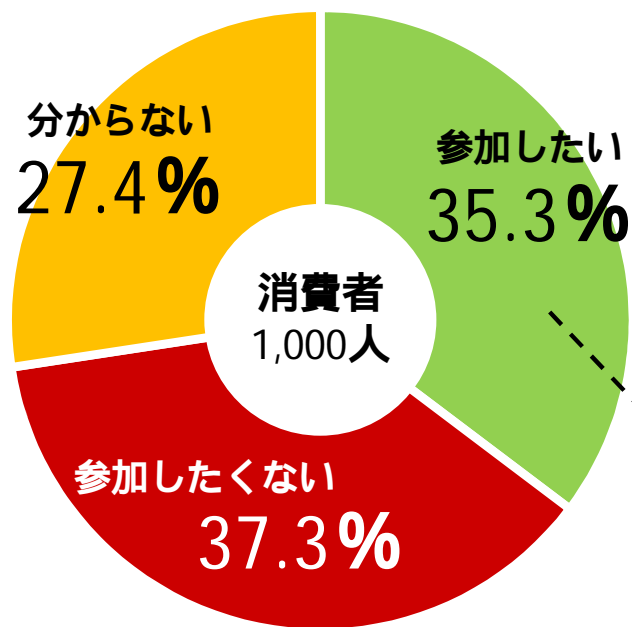


# 森林整備体験のニーズについて

森林空間利用と同様、実際に森林整備体験をした人は少なかったが、活動への参加ニーズは高い。  
森林ボランティアに参加したいと回答した人のうち8割は、ボランティア活動以外でも地域との関わりを持ちたいと考えている。

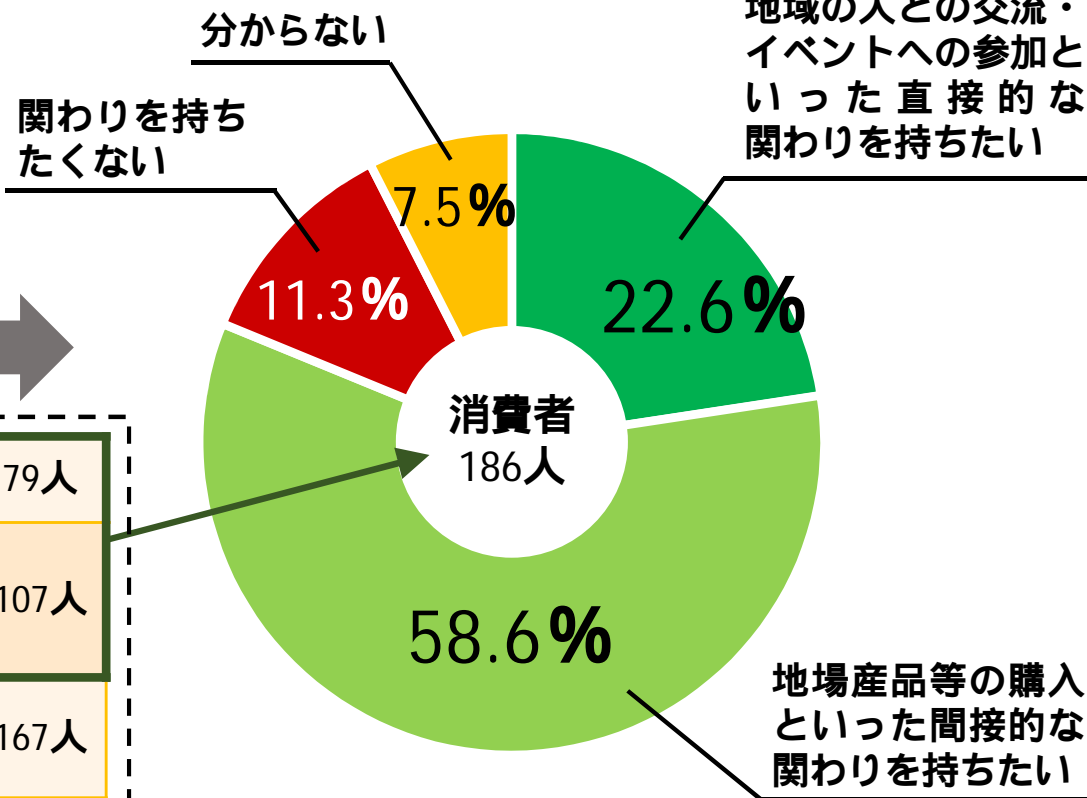
(問) 次の世代に森林を残すため森林づくりのボランティア活動へ参加したいですか。

過去1年ぐらいの間に森林整備体験への参加経験のある者は全体の4.5%



10代・20代では48.2%が「参加したい」と回答

(問) ボランティア活動以外でも継続的に地域への関わりを持ちたいですか。



地域に関わらず活動に参加したい	79人
関心のある地域の森林(居住地外)で活動に参加したい	107人
身近にある森林(居住地内)で活動に参加したい	167人

# 都市と農山村の新しい交流（関係人口）について

近年、注目を集めている「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉。

森林ボランティアなどは直接寄与型、森林体験プログラムなどは参加・交流型に含まれ、こうした人々を増やしていくことが重要。

## 関係人口の実態把握

(18歳以上、単位：万人)		三大都市圏	その他地域
直接寄与型	訪問系 1,827万人 (17%)	301	327
就労型		137	154
参加・交流型		189	217
趣味・消費型		233	267
地縁・血縁的な訪問者		263	258
特定の生活行動や用務を行っている人		24	29
ふるさと納税等		123	128
特定の地域と関わりのない人		3,409	4,556
計		4,678	5,937

出典) 国土交通省「全国の『関係人口』は1,800万人超！～『地域との関わりについてのアンケート』調査結果の公表」(令和3年3月17日プレスリリース)

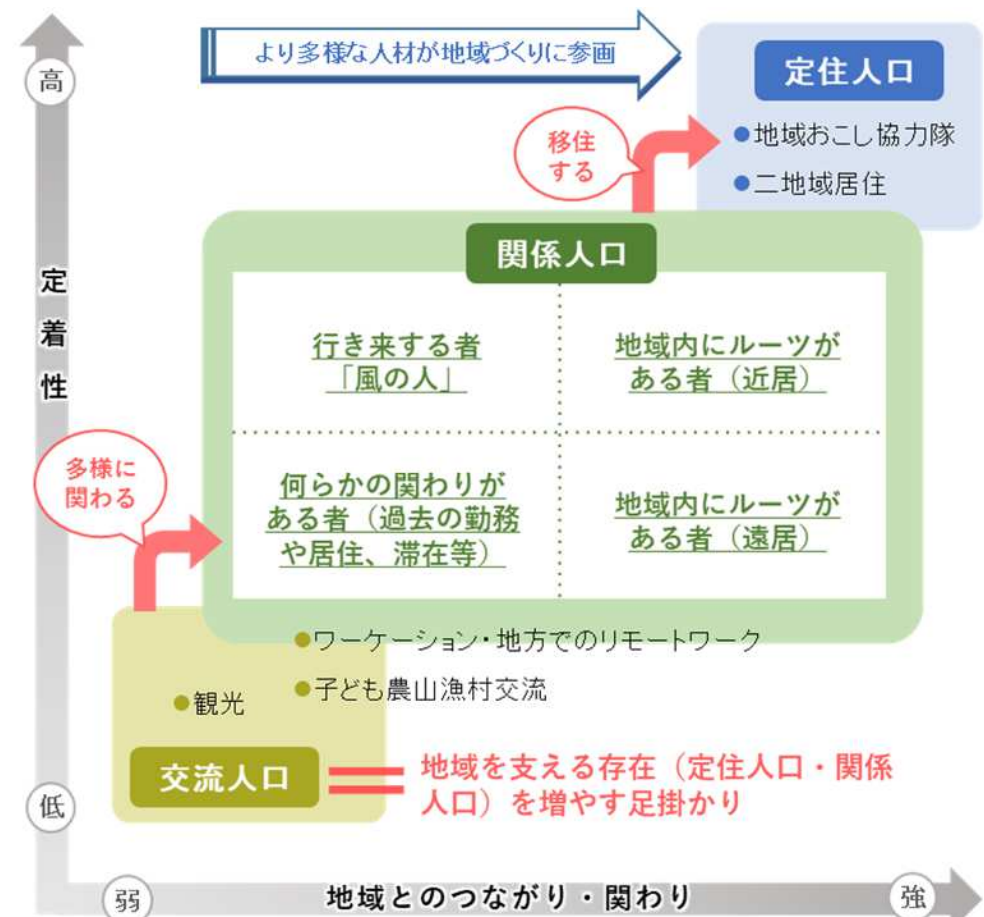
**直接寄与型**：産業の創出、商店街の空き店舗有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、又は協力・支援等

**就労型**：地元の企業・事業所での労働(地域における副業)、農林漁業への就業、農林漁業者へのサポート(援農等)や、本業として普段行っている業務や仕事(テレワークなど)、訪問地域外の業務や仕事(テレワーク/副業など)

**参加・交流型**：地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加

**趣味・消費型**：地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施(他の活動をしていない)

## 交流人口、関係人口、定住人口



出典) 林政審議会.資料5 (令和2年11月16日)



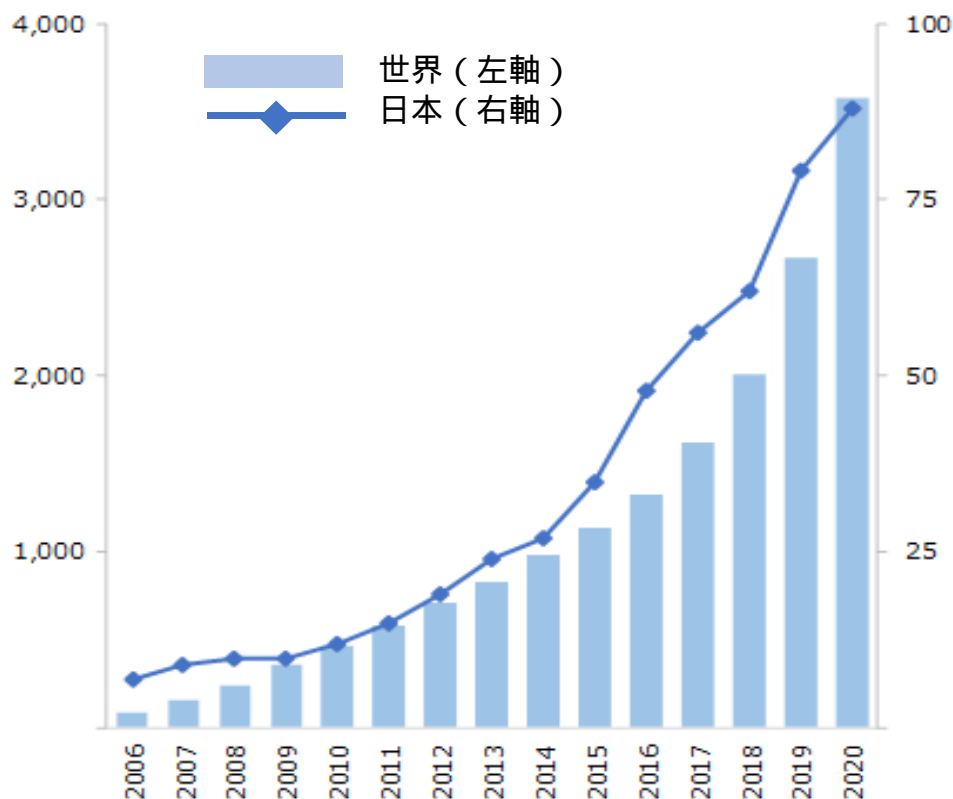
# SDGsの達成に向けた企業の取組について

2006年に国連が「責任投資原則」を提唱して以降、**持続可能性を重視するESG投資が急速に拡大**。

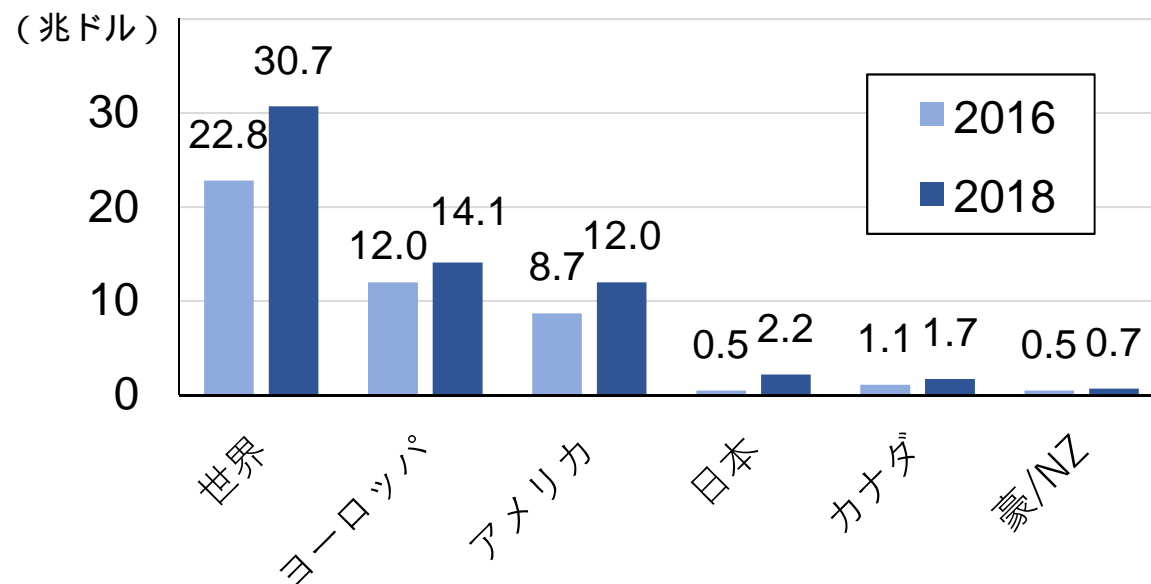
2015年の国連サミットでグローバルな社会課題を解決し持続可能な世界を実現するための国際目標であるSDGsが採択。

日本においても、SDGsと経営を結び付けることで**企業価値を高める**べく先鋭的な取組を進めている企業も多くみられる。

## 「責任投資原則」署名機関数の推移



## ESG市場の拡大



(出所) GSIA (Global Sustainable Investment Association)  
"2018 Global Sustainable Investment Review"

# 企業への森林・木材利用に関わるアンケート調査

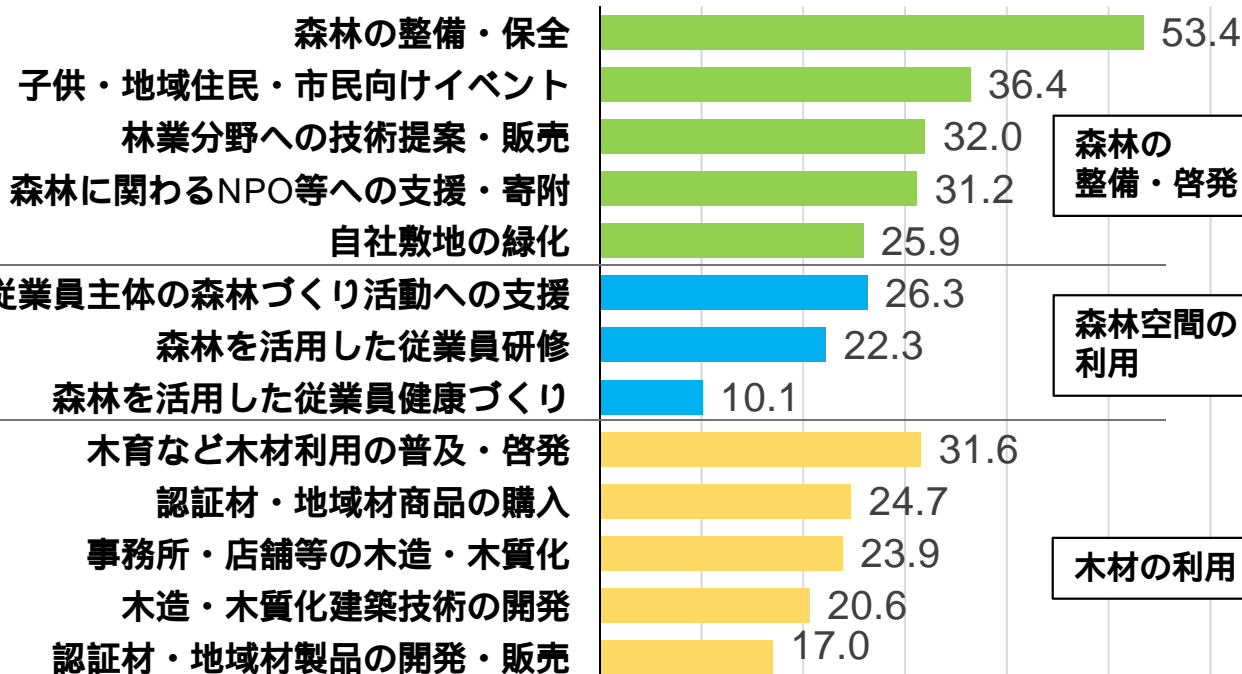
林野庁は、国内企業を対象として、SDGsと森林・木材利用に関わるWebアンケートを実施。

SDGsを経営戦略等に組み込んでいる企業が約半数を超えるなど、企業のSDGsへの取組が経営の中心に組み込まれ始めている。

森林・林業・木材利用に関わる活動内容のうち、「森林の整備・保全」が半数以上を占めており、「子供・地域住民・市民向けイベント」、「林業分野への技術提案・販売」、「木育など木材利用の普及・啓発」、「森林に関わるNPO等への支援・寄附」と続いている。

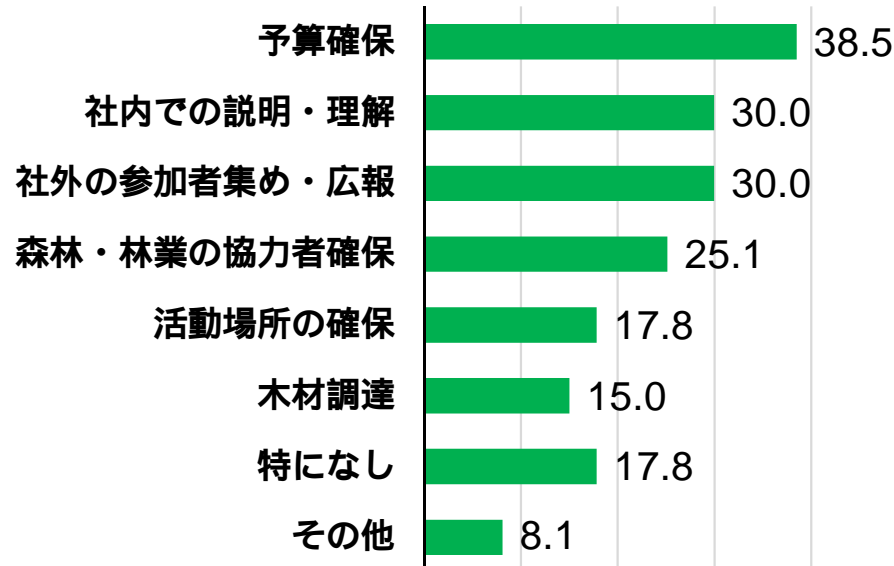
## 森林・林業・木材利用に関わる活動内容

(%) 0 10 20 30 40 50 60



## 活動時の苦労

(%) 0 10 20 30 40



注：n = 現在活動を実施、又は実施予定の企業247社、複数回答可  
資料：林野庁「アンケート調査」（令和元（2019）年11月実施）

# 現状と課題を踏まえた取組方向

	現状	課題
山村地域	人口の減少・高齢化、森林の放置 など	山村の役割・価値を担う人材の不足
都市住民	森林・木材に関わる活動を経験した人が少ない 若者のボランティアへの高い参加意欲	無関心層の掘り起こし、マッチング
企業	責任投資原則など市場からの厳しい目	企業側のメリットについての情報、協力者・場所の確保 など

**キーワード** 地域の課題解決に繋がる関係人口、SDGs達成に向けた企業の取組

## 取組方向

- 森林や木材に対して無関心な層を含め、多くの人に森林浴など森林空間を活用した体験活動の利用を促す仕組みづくり（→ Forest Styleと森林サービス産業）
- 森林ボランティア団体等による植樹など森林づくり活動の促進（→国民参加による植樹等の推進）
- 企業によるSDGs×森林・木材の普及
- 森林環境譲与税の活用による都市と農山村の交流

# Forest Styleと森林サービス産業（1）

林野庁では、Forest Style（日常生活の様々なステージや場面において、森林とのふれあいや森の恵みをいただきながら、健康で文化的に楽しく心豊かに暮らすことを目指すライフスタイル）を、様々なシンポジウムや広報媒体、メーリングリスト等を通じて広く国民に提案。

Forest Styleをより豊かにするための拠点施設の木造・木質化（ウッド・チェンジ）も併せて推進。

（イメージ）

森林空間体験  
プログラム

幼児期



児童・学生期



青年・壮年期



老年期



体験プログラムを提供するガイドやトレーナーが、サービス利用者の非認知能力や連帯感の醸成、メンタルやフィジカルの健康づくりなどをサポート。

拠点施設の  
木造・木質化  
（ウッド・チェンジ）

おもちゃハウス



廃校利用



ワークスペース



介護施設



暮らしを豊かに  
する付帯サービス



アクティビティ



グランピング



野外フェス



スポーツ



森ヨガ



木のおもちゃ



アロマオイル



# Forest Styleと森林サービス産業（2）

幼児期から老年期まで、それぞれのライフステージにおける取組が広がりつつある状況。

林野庁では、Forest Styleの更なる普及に向けて、健康、観光、教育など様々な分野の関係団体のほか、企業との関係構築にも取り組み。

## 幼児期における取組



自然に触れる、自然の中で遊ぶ  
(長野県伊那市)

自然環境を活かした保育・教育である「自然保育」に取り組む長野県、鳥取県、広島県では、県が独自に認定制度等を設けて推進。

平成30年に設立された「森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク」には令和2年5月末現在119自治体（16県、103市町村）が参加。

## 児童・学生期における取組



都内私立中学校の植林体験学習  
(新潟県糸魚川市)

子供たちの学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い成長を支える教育活動として、農山漁村での長期宿泊体験活動（子ども農山漁村プロジェクト）を推進。

林業体験や自然・環境体験の受入が可能な団体登録数は令和2年8月末現在で134団体。

## 青年・壮年期における取組



森の社員研修  
(TDKラムダ)

TDKラムダは2007年12月に信濃町（長野県）と「森林の里親協定」を締結し、翌年4月より新入社員研修を同町で実施。

研修プログラムには通常の座学に加え、信濃町のガイドが協力する形で森林セラピーや森林内での作業等を組み込み、社員のメンタルづくり、連帯感の醸成等を図ることで離職率が低下。

## 老年期における取組



おさんぽマップの例  
(中部森林管理局)

中部森林管理局は2018年10月に、気軽な散歩に向けた国有林をピックアップした「おさんぽマップ」（44コース）を作成。

歩き方を工夫すれば、ストレス解消、骨粗鬆症や認知症の予防などにも効果が期待。

注）おさんぽマップは老年期のみを対象とした取組ではありません。



# Forest Styleと森林サービス産業（3）

Forest Styleの実現には山村側でサービス提供体制を整える必要。林野庁では、これを「森林サービス産業」と呼び、省内・他省庁とも連携して、その創出・推進に取り組んでいるところ。

特に、企業の健康経営の一環で森林サービスを従業員に使ってもらえるよう、モニターツアーを通じてその効果を計測し、企業との協定締結につなげていくモデル手法の構築を支援。

## 周辺サービス

### 宿泊



### 飲食



### ワークスペース



## 森林空間を活用した体験サービス

### 健康



森林セラピー

### 観光



エコツアー

### 教育



自然保育

### アクティビティ



ジップライン

### スポーツ



マウンテンバイク

### 美容



森ヨガ・アロマ

専門性とホスピタリティを持ったガイド

## 客観的な効果

データ取得 データ分析



エビデンス構築



(特に健康・教育分野で必要)

営業

B to B



協定締結

送客

無関心層を含む

プロモーション等

B to C

関心層

企業・保険者

教育・保育

一般

# 国民参加による植樹等の推進

これまでにNPO、企業等の多様な主体により森林づくり活動が数多く行われてきており、林野庁では、これらの活動を促進するための支援を実施。

今後は、国民運動として展開するため地域協議会の設立等の体制を構築し、森林づくりを行いたい企業とボランティア団体等のマッチングや植栽場所のコーディネート等の取組を検討。

## 森林の楽校（もりのがっこう） （NPO法人JUON NETWORK）

全国18箇所において、森づくり体験・自然散策や地元の方々との交流などを通じて、森林・環境問題について学ぶ「森林の楽校」を実施。

子供から大人まで幅広い世代が参加し、下刈り、間伐等の森林整備を行うほか、廃校を活用した宿泊施設での宿泊、川下り、山菜採りなど地域ならではのイベントを組み合わせ、各地域での交流活動も行う。

1年を通じて全国各地で開催されており、自分の行きたい場所やイベントを自由に選んで参加できる。



## Present Tree （NPO法人環境リレーションズ研究所）

都市部の人達が、全国に広がる放置された森林などに、自分や大切な人のために樹を植えて、地元と共にその後10年間育てていくプロジェクト。

これまでに全国17箇所で開催し、現在は9箇所でも木を植える里親を募集している。

社会貢献プログラムや売上の一部を植樹に使うなど、企業との連携した取組も行う。



## クラウドファンディング型の緑の募金 （(公社)国土緑化推進機構）

緑の募金では、森林ボランティアによる森林づくり活動や森林・里山の保全、資源の循環的な利用を支援。

2021年から、クラウドファンディング型の「SDGs 貢献用途限定募金」を開始。

これまでに、NPO法人が実施する水源林の整備と活用など、3つのプロジェクトを実施。





# 企業によるSDGs × 森林・木材の普及（1）

森林・木材は、国内外を問わず人々の生活・社会・経済に関わるSDGsと密接に関連。

林野庁では、我が国におけるSDGsと森林・林業・木材産業との関係性を整理するとともに、多様な森林との関わりや取組事例を森林・林業白書で取り上げ、各地で説明会を開催。

## 森林の整備に関わる取組

飲料メーカーによる  
100年後を見据えた森づくり



サントリー「天然水の森 ぎふ東白川」

楽器メーカーによる  
途上国での森林保全活動



ヤマハのクラリネットの  
原料である希少木材の植林

## 森林資源の利用に関わる取組

店舗外装への木材利用



マクドナルド五条桂店

住宅会社による  
「木のストロー」の普及



アキュラホーム「木のストロー」

## 森林空間の利用に関わる取組

クアオルト  
健康ウォーキング



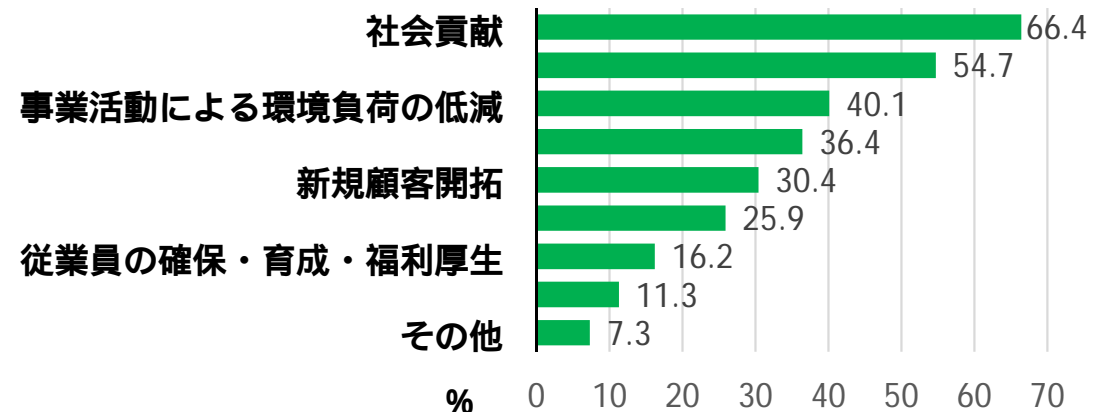
太陽生命保険の山形県上市市での取組

社有林を活用した  
社員研修



TDKラムダの新入社員研修

## 森林・林業・木材利用に関わる活動により得られた効果



注：n=247社、複数回答可  
資料：林野庁アンケート調査（令和元年11月実施）

# 企業によるSDGs × 森林・木材の普及（2）

地球温暖化対策と地域経済の振興の両立を図るため、関係省庁とともにJ-クレジット制度を運営。農林水産分野の登録プロジェクト数の半分以上は森林・木材に関するもの。

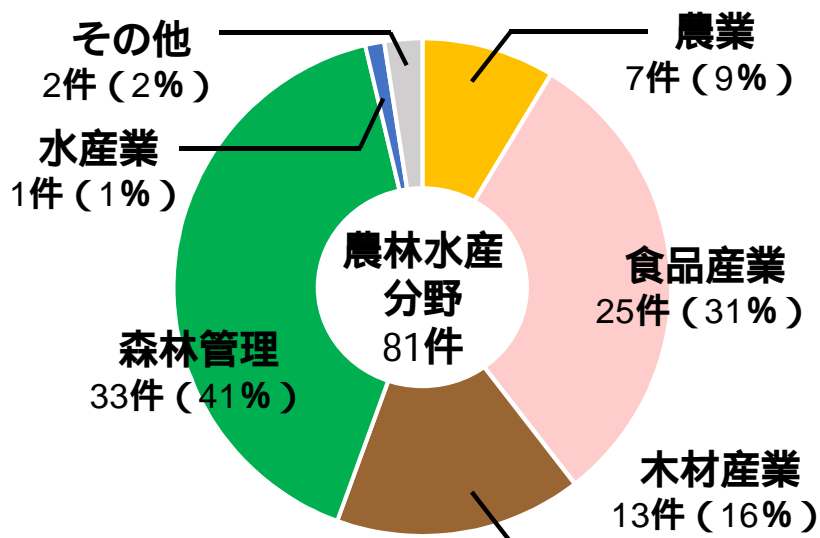
また、林野庁では、建築物に利用した木材の炭素貯蔵量を国民や企業に分かりやすく表示するため、「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」を定め、公表。

## J-クレジット制度

### 制度の概要

省エネ機器の導入や森林経営などの取組による、温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

クレジットを温室効果ガスを排出する側の大企業等へ売却することが可能。



〔2020年3月末時点で、J-クレジット制度における登録プロジェクト数は全体で317件〕

## 建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン（R3.10.1公表）

### ガイドラインの内容

建築物の所有者、建築物を建築する事業者等が、HWP（伐採木材製品）の考え方を踏まえて、建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量を自らの発意及び責任において表示する場合における標準的な計算方法と表示方法を示すもの。

中層の木造ビルを想定した表示イメージ（例）の一部

延べ床面積：1,000㎡、木材利用量合計：400㎡（国産材400㎡）

〇〇ビル（東京都〇〇区〇〇 〇〇）に利用した木材に係る炭素貯蔵量（CO<sub>2</sub>換算）

延べ床面積	国産材利用量	国産材の炭素貯蔵量（CO <sub>2</sub> 換算）	木材全体利用量	木材全体の炭素貯蔵量（CO <sub>2</sub> 換算）
1,000 ㎡	400 ㎡	273 t-CO <sub>2</sub>	400 ㎡	273 t-CO <sub>2</sub>

この表示は、林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」（令和3年10月1日付け3林政産第85号林野庁長官通知）に準拠し、この建築物に利用した木材が貯蔵している炭素（CO<sub>2</sub>換算）の量を示すものです。木材は、森林が吸収した炭素を貯蔵しており、木材を建築物等に利用していくことは、「都市等における第2の森林づくり」としてカーボンニュートラルへの貢献が期待されています。

【計算式】

$$\text{木材の材積 (m}^3\text{)} \times \text{密度 (t/m}^3\text{)} \times \text{炭素含有率} \times 44/12 = \text{炭素貯蔵量 (CO}_2\text{換算) (t-CO}_2\text{)}$$



# 森林環境譲与税の活用による都市と農山村の交流

森林環境税及び森林環境譲与税の創設を契機として、都市部と山村地域とが交流する取組を推進。林野庁でも、このような取組の展開を促進するため、**ホームページや説明会などで情報を発信。**

## 林業体験や相互交流の実施

古くから「木頭杉」産地とて栄えた那賀町（徳島県）と、徳島県の東部に位置し森林の無い北島町の両町は連携協定を締結。令和元年度は、那賀町と北島町の小学3年生以上の親子を対象に、那賀町の施設で森林環境教育や木工工作等の体験を実施。

事業費：200千円  
（両町予算合計、全額譲与税）  
実績：参加者15名（うち児童8名）



## 木材利用の促進

昭島市（東京都）は、岩泉町（岩手県）と友好都市協定を締結。広く市民に森林整備と木材利用の関係について普及啓発。令和元年度は、市内の図書館の什器を岩泉町産の間伐材で作成し、児童書コーナー等に設置。

事業費：12,744千円  
（うち譲与税4,310千円）  
実績：書架19基、テーブル22脚、ベンチ・チェア54脚 等



## カーボン・オフセット

新宿区（東京都）は、区外に開設した「新宿の森」で森林整備を行い、区が排出するCO2と相殺する事業を実施。令和元年度は、各市と連携し「新宿の森」のうち約40haの森林整備を行い、347t-CO2のカーボン・オフセットを実施。

事業費：21,388千円  
（うち譲与税12,803千円）  
実績：間伐 26.18ha、路網整備 404m（伊那市）  
下草刈り12.03ha（沼田市）  
除伐1.1ha、シブネット0.16ha（あきる野市）



## 森林体験活動の実施

世田谷区（東京都）は、川場村（群馬県）と縁組協定を締結し、区民の森林保全への理解の醸成に取り組み。令和2年度は、川場村の森林をフィールドにした森林体験活動事業を実施し、森林保全について区民の理解を促した。

事業費：398,131千円  
（うち譲与税71,506千円）  
実績：参加者226人

